

平成29年度

事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

学校法人 愛国学園

I. 学校法人愛国学園の概要

学校法人愛国学園は、教育基本法及び学校教育法に従い、校訓「親切正直」を掲げ、建学の精神に則って学校教育を行い、健全な精神と身体とをそなえた女子の育成を目的としている。この目的を達成するために設置された本学園の29年度における概要は、以下のとおりであります。

1. 建学精神

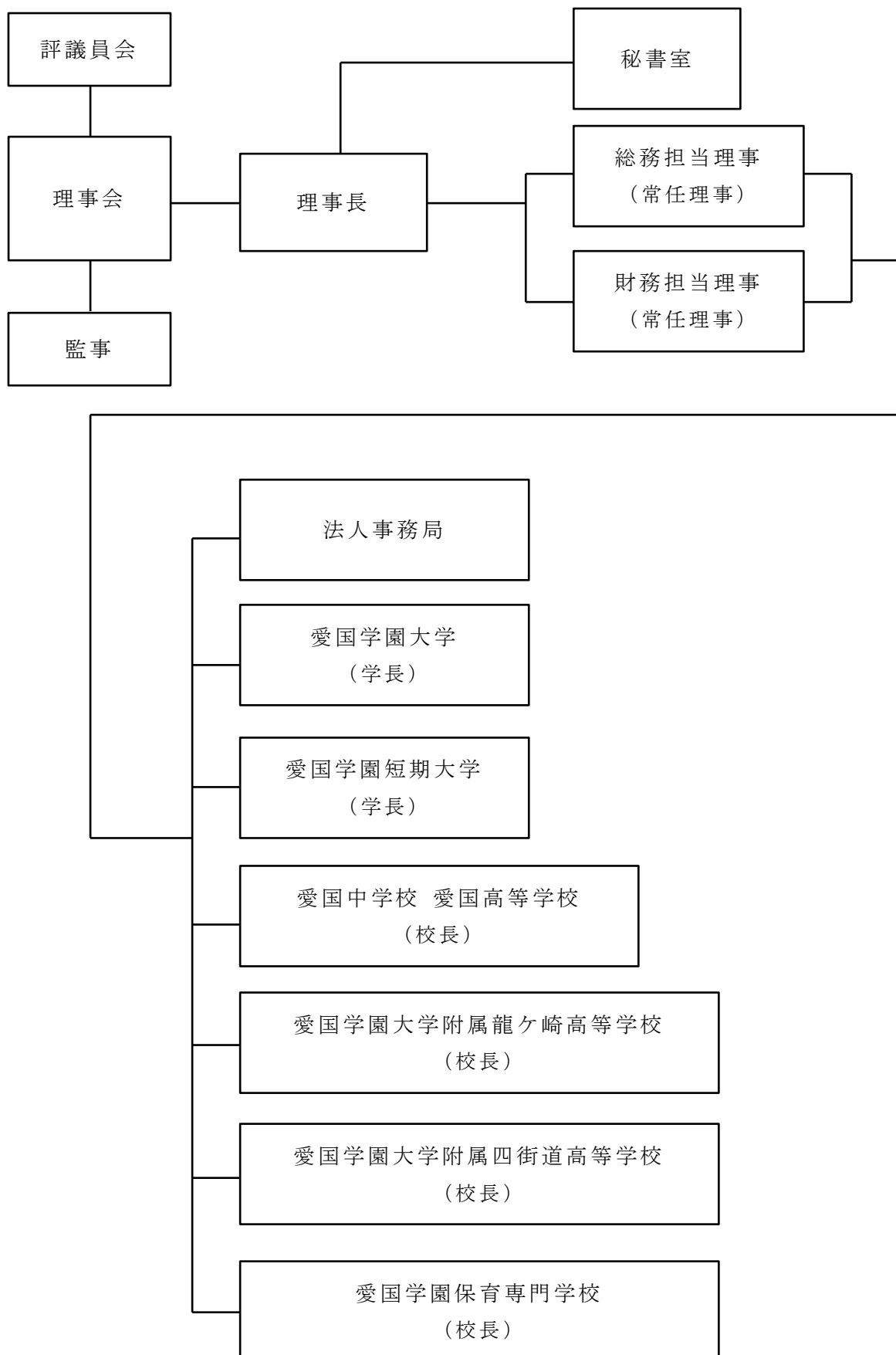
社会人としては豊かな知識と技術とをもって経済的に独立し、家庭人としては美しい情操と強い奉仕心とをもって一家幸福の源泉となる、健全な精神と身体とをそなえた女性の育成を目的とする。

2. 沿革

昭和13年	7月	財団法人織田教育財団創立（同年12月認可）
13年	12月	愛国女子商業学校設置
22年	4月	愛国中学校設置
23年	3月	愛国高等学校（普通科・商業科・家庭科）設置
26年	3月	財団法人を学校法人愛国学園と組織変更
37年	2月	愛国学園女子短期大学設置
40年	1月	愛国学園女子短期大学商経科増設
40年	2月	愛国学園女子短期大学附属龍ヶ崎高等学校設置
41年	4月	愛国高等学校衛生看護科設置 （准看護婦養成施設（現准看護師養成施設）指定認可）
44年	1月	愛国学園保育専門学校設置
45年	4月	愛国学園女子短期大学を愛国学園短期大学に名称変更
45年	5月	愛国高等学校定時制設置
49年	2月	愛国学園保育専門学校附属第一幼稚園設置
54年	12月	愛国学園短期大学附属四街道高等学校設置
55年	3月	愛国高等学校衛生看護専攻科設置 （看護婦養成施設（現看護師養成施設）指定認可）
57年	3月	愛国高等学校家政科調理師養成施設指定認可
63年	6月	愛国学園創立50周年記念館完成
平成9年	12月	愛国学園大学人間文化学部設置
11年	4月	愛国学園短期大学附属龍ヶ崎高等学校、同附属四街道高等学校を 愛国学園大学附属龍ヶ崎高等学校、同附属四街道高等学校に、 名称変更
11年	12月	愛国学園短期大学商経科廃止
13年	3月	愛国高等学校別科廃止
13年	7月	愛国学園大学附属四街道高等学校商業科廃止
14年	2月	愛国学園保育専門学校介護福祉士専攻科設置 （介護福祉士養成施設指定認可）
28年	8月	愛国高等学校定時制廃止

3. 組織図

(平成30年1月11日現在)



4. 役員 の 状 況

○ 理 事

理事数（定数：5～9人・現員：6人） 監事数（定数：2人・現員：2人）

平成30年1月1日現在

※年度内に理事・理事長変更有、上記日付で報告

氏名	生年月日 (年齢)	最終学歴	主な職歴等	
(理事長) 織田 奈美	昭和35年1月6日 (58歳)	昭和女子 大学	S58. 4～現在 S60. 2～現在 H 7. 11～現在 H11. 4～H23. 3 H13. 5～現在 H23. 4～現在 H30. 1～現在 H30. 1～現在	愛国中学校・高等学校教諭 愛国学園評議員 社会福祉法人愛国学園理事 愛国中学校・高等学校 校長代理・副校長・校長代行 社会福祉法人愛国学園理事長 愛国中学校・高等学校校長 愛国学園理事 愛国学園理事長
(理事) 小玉 幸永	昭和8年3月7日 (84歳)	東京大学	S37. 4～S61. 3 S48. 5～現在 S59. 4～現在 S61. 4～H23. 3 H22. 1～H29. 3 H29. 4～現在	愛国中学校・高等学校総務部長 愛国学園短期大学教授 愛国学園理事 愛国中学校・高等学校校長 愛国学園短期大学学長 愛国学園短期大学名誉学長
(理事) 三浦 玉恵	昭和4年9月15日 (88歳)	大妻女子 大学	S46. 3～現在 S47. 4～H12. 3 S48. 4～H13. 3 S63. 9～現在 H11. 4～現在	愛国学園評議員 愛国中学校部長 愛国中学校・高等学校経理部長 愛国学園理事 愛国学園理事長代理（副理事長）
(理事) 島村 宜伸	昭和9年3月27日 (83歳)	学習院大学	S51. 12 S63. 1～H7. 8 H 7. 8～H8. 1 H 8. 3～H9. 9 H 9. 9～H10. 7 H10. 9～H16. 9 H16. 9～H17. 8 H17. 11～現在 H22. 5～現在	衆議院議員（当選9回） 愛国学園理事・評議員 文部大臣 愛国学園理事・評議員 農林水産大臣 愛国学園理事・評議員 農林水産大臣 愛国学園理事・評議員 日本プロスポーツ協会会長
(理事) 深田 烝治	昭和18年4月21日 (74歳)	東北大学	S42. 4～H14. 12 H14. 12～H17. 6 H17. 6～H20. 6 H21. 1～H21. 12 H21. 1～H22. 7 H22. 9～現在 H22. 10～現在	会計検査院審議官・事務総長等歴任 ㈱北野組特別顧問 日本電信電話㈱監査役 ㈱丸昇石材顧問 外務省無償資金協力実施適正会議委員 愛国学園理事・評議員 公会計研究協会会長
(理事) 平尾 和子	昭和32年3月31日 (60歳)		S56. 4～S59. 12 S60. 8～H17. 3 H 9. 4～現在 H17. 4～現在 H21. 9～H29. 3 H23. 4～現在 H29. 4～現在 H29. 9～現在	共立女子大学助手 ㈱平尾工務店 共立女子大学非常勤講師 愛国学園短期大学教授 愛国学園短期大学副学長 愛国学園評議員 愛国学園短期大学学長 愛国学園理事
(監事) 利光 由行	昭和25年12月20日 (67歳)	東京大学	S51. 4～S52. 3 S52. 4～H22. 12 H24. 6～現在 H24. 9～現在	大分県庁 会計検査院審議官・調査官等歴任 日本オイルターミナル㈱監査役 愛国学園監事
(監事) 菅野 文夫	昭和18年2月8日 (74歳)	市川工業 高校	S33. 4～S38. 9 S38. 10～S46. 6 S46. 10～現在 H15. 4～現在 H17. 4～H25. 11 H25. 11～現在	㈱山本精工 ㈱協和精工 ㈱東洋ドリル設立・代表取締役 (社)愛国学園監事 愛国学園評議員 愛国学園監事

○ 評 議 員

評議員数（定数：11～19人・現員：13人）

5. 学校・学部・学科別定員・在籍数等

平成29年5月1日現在

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	在籍数	備考
愛国学園大学 (千葉県四街道市四街道)	人間文化学部 人間文化学科	H10	100	0	400	368	H21年度より入学・ 編入学定員変更 150→100、20→0 研究生を含む
愛国学園短期大学 (東京都江戸川区西小岩)	家政科	S37	100	—	200	127	
愛国高等学校 (東京都江戸川区西小岩)	全日制課程 普通科 商業科 家政科 衛生看護科 衛生看護専攻科	S23 S23 S23 S41 S55	160 168 80 40 40	—	760 416 240 120 80	159 135 168 136 71	H29年度より 入学定員変更 普通科 300→160 商業科 168→80
愛国学園大学附属 龍ヶ崎高等学校 (茨城県龍ヶ崎市若柴町)	全日制課程 普通科	S40	120	—	360	129	H21年度より 入学定員変更 270→120
愛国学園大学附属 四街道高等学校 (千葉県四街道市四街道)	全日制課程 普通科	S55	180	—	540	176	H26年度より 入学定員変更 230→180
愛国中学校 (東京都江戸川区西小岩)		S22	80	—	460	61	H28年度より 入学定員変更 300→80
愛国学園保育専門学校 (東京都江戸川区西小岩)	幼児教育科 介護福祉士専攻科	S44 H14	50 40	—	100 40	90 —	H27年度より募集停止
愛国学園保育専門学校 附属第一幼稚園		S49	80	—	120	—	S55年度より募集停止

6. 教職員数

平成29年5月1日現在

学校名	教員							職員		
	本務							非常勤教員	本務職員	非常勤職員
	学(校)長	副学(校)長	教授(教諭)	准教授(助教諭)	講師	助教	助手			
愛国学園大学	1		7	9				13	9	
愛国学園短期大学	1		4	4	3	1	2	27	10	1
愛国高等学校	1	1	52				3	27	19	2
愛国学園大学附属 龍ヶ崎高等学校	1		18					3	3	4
愛国学園大学附属 四街道高等学校	1	1	18					5	5	1
愛国中学校			8					3	2	
愛国学園保育専門学校	1	1	10					19	4	

II 事業概要

1. 教育・研究等活動状況及び学生・生徒の募集活動等

平成 30 年度に創立 80 周年の節目を迎える本学園を取り巻く環境は必ずしも明るい状況ではない。しかし、愛国学園は、女子の教育の充実こそが、国を発展させることとした創立者の意志に基づき、女子のみの教育を踏襲してきている。そして、創立以来、校訓「親切正直」を戴し、その建学精神である「社会人としては豊かな知識と技術とをもって経済的に独立し、家庭人としては美しい情操と強い奉仕心とをもって一家幸福の源泉となる、健全な精神と身体とをそなえた女子の育成」に即した教育をより充実させ、日本の伝統文化を尊重しつつ、情報化が進み、国際化が進む社会情勢も鑑み、時代の要請にこたえる教育を実践するため、「建学精神」を尊びながらも、日進月歩の時代に対応でき、また自立した、身心ともに健全な女子の育成を図れるよう、新しい教育システムの導入及び更なる改革を推進すべく努力している。

平成 29 年度においては、事業計画に則り、以下の事業を実施した。

【愛国学園大学】

1. 基本方針

本学の教育研究の質的向上を図り、発展していくためには、学生の確保と財政的基盤等の安定を図ることが最も重要な課題である。

そのために、学生確保に関する年度計画を策定し、教育課程の充実、募集・広報のための各種施策を推進してきたところ、平成 29 年度においては 60 名を目標として募集活動を実施した結果、目標を大きく上回り入学定員の 100 名を超える 119 名の新生を迎えた。今後、更に安定的かつ継続的に学生を確保していくことを基本方針として、平成 29 年度は、下記の事業を実施した。

2. 学部・学科の新・増設等計画

平成 27 年度のコース再編により、「生活文化福祉」及び「国際情報ビジネス」の新たな体制による教育を推進した。平成 29 年度は、入学者が大幅に増加したことから、これらの学生が効果的に学修を進めるためには、各コースの趣旨・目的等について、より一層、理解を深める事が必要であることから、コースでの学修や教育方法等の実際について、丁寧な説明・指導を行い、2 年次生となる平成 30 年度からのコース分けを行った。

3. 教育・研究における重点事項

(1) 人事面における重点事項

人間文化分野の教員が辞職した教員の後任新たな教員を採用して、学生の教育の質の維持向上を期した。また、留学生の急増を踏まえて、授業の理解度の向上、レポート作成や卒業論文執筆に向けた、日本語の理解を深めるため、日本語教育の専門家 1 名を非常勤講師として採用した。また、入学者が定員の 100 名を超えたため、必修の授業科目である「情報基礎演習」については、PC 室定員との関係から、3 回に分けて授業を行うこととし、このうちの 1 回分については非常勤講師 1 名を配置した。

(2) 教育、研究の内容に関する事項

○ 新たな 3 つの教育方針①ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、②カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、③アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）を、大学ホームページや大学案内、履修案内等に掲載するなどして、内外に周知を図るとともに、この方針を踏まえた教育指導を推進した。

○ 留学生の急増、特に非漢字圏からの留学生が増加したことを踏まえて、共通科目の外国語科目の中に、

新たに「外国語としての日本語Ⅰ」及び「外国語としての日本語Ⅱ」の授業科目を開設し、1年を通して日本語の理解力を高める指導を実施した。

- 簿記資格の取得向上を目指して、従来の会計実務に関する授業科目に加えて、新たに「簿記演習Ⅰ」及び「簿記演習Ⅱ」の授業科目を開設した。

4. 学生の募集活動について

(1) 学生募集活動について

- 学生確保を図るために、内部3校はもとより、外部高校、日本語学校等の指定校訪問を行い、大学広報に努めた。特に毎年複数名入学する学校については重点校として複数回の訪問を行って信頼関係を構築するとともに、当該校が開催する進学説明会にも積極的に参加し、大学の広報に努めた。また、外部高校からの志願者を確保するための方策を検討するために設置した「高校訪問小委員会」において、学校訪問の結果を集約してそれぞれの学校の特性や事情等を点検・分析し、とりまとめを行い、今後の高校訪問のための戦略等の参考とするための報告を取りまとめた。

- 学生確保のための広報イベントとして、前年度同様「オープンキャンパス」を6回開催し、毎回、模擬授業や進学相談を実施した。また、実施後の課題等については、関係の委員会において、次年度の開催時期や方法等の改善について検討を行い、次年度のオープンキャンパス計画を立案した。

- 「進学説明会」、「進学相談会」の開催及び参加、並びに「出前授業」の実施により、積極的な広報を行うこととして、愛国中・高校の「なでしこ祭」への出展の一環として「進学相談会」を実施したほか、内部3校に対する「進学説明会」、「出前授業」を実施して生徒や保護者に大学情報の発信を行った。また、本学の大学祭「撫子祭」においても、「進学相談会」を行った。そのほか外部の日本語学校、県内及び都内で開催される「進学説明会」に参加し学生確保のための広報を行った。

さらに、新たな試みとして朝日新聞及び東京新聞への広告掲載も行って、大学入試情報を発信した。

- 大学独自の「愛国学園大学就学奨励会」を活用して、学生・保護者の経済的負担の軽減により学生確保を図るため、入学金減免情報を発信した。この制度のより、平成29年度の入学生29名に対して、入学金の一部減免を行った。

- 学生確保の広報活動として、ホームページ情報の更新を行うとともに、「オープンキャンパス」ポスターの学校配布、進学情報誌等への大学情報の掲載、地域内での広報活動、電車内広告の掲示などにより、大学情報を発信して大学の知名度アップを図るため取り組みを行った。

また、新たな試みとして、朝日新聞及び東京新聞への広告掲載も行って、大学入試情報を発信した。

なお、地域社会への広報活動として、大学の活動を積極的に発信して知名度アップを図る取り組みを行い、撫子祭（大学祭）や市民大学講座への市民の参加を得た。

- (2) 研究生の受入れについては、財政基盤確立の一助として、昨年度に引き続き研究生の受入れを行った。

- (3) 学生の学修成果として、各種資格等を取得した際は、愛国新聞や大学ホームページに掲載するとともに、表彰や奨励金の支給を行った。これらの取り組みは、学校訪問等においても、学生に対する学修奨励の取り組みの一つとしていることの紹介を行っている。

5. その他

(1) 地域貢献活動について

地域連携として取り組んでいる四街道市と共催の「市民大学講座・専門課程」を平成29年9月から30年2月の間に「A I時代と私たちの生活ビジネス」をテーマに8回開講し、四街道市民25名が受

講した。

また、四街道市市民文化祭での日本語スピーチコンテストに、留学生を参加させ、交流を図った。

(2) 生涯学習社会への貢献について

科目等履修生1名を受け入れた。

【愛国学園短期大学】

1. 基本方針

(1) 学生募集活動を充実させ、定員充足率を改善する。

高等学校訪問やオープンキャンパスの開催などの直接的な募集活動のほか、教育課程の充実などの本学の魅力化に向けた取り組みを含め、今年度も定員充足率の改善に向けて鋭意取り組んだが、結果としてこれらの活動が実を結んだと言えない状況にある。今年度の反省を踏まえて来年度の活動に生かす必要がある。

(2) 第三者評価に向けて体制を整備するとともに所要の改善を図る。

第2回目の第三者評価の受評に向けて、前回の評価において課題とされた図書館の蔵書の充実や設備の充実に加えて各種データの整備などを進めた。そして、全学を挙げて取り組んだ結果、評価機関が定める基準に適合して適格である旨の評価を頂いた。

(3) 将来を見据えた教育環境・内容について計画を立て、反省・改善を行いながら学生支援を強化する。

今年度は、教育環境の改善策として今後重要度が増す能動的な学習を進めるためアクティブラーニング室の施設・設備の整備を進めた。また、教育課程をより魅力あるものに改訂するとともに退学者減少のための取り組みや学生を指導する教職員の職務能力の開発に努めた。

(4) 将来を展望した中長期にわたる学校運営の方向として「地域に根差した短期大学作り」を積極的に進める。

今年度も公開講座や公開講演会、履修証明プログラムを開設して地域の方々に生涯学習の機会を提供したほか、学生・教職員による多様な形態でボランティア活動を展開し、「地域に根差した短期大学作り」を積極的に進めた。

2. 教育・研究における重点事項

(1) 教育研究内容の改善及び学生対策

① 建学の精神及び校訓の浸透

建学の精神および校訓の浸透については、従来から入学式および卒業式の理事長先生の御挨拶や学長の告辞、愛国新聞、入学生ガイダンス、新入生ガイダンス、教養基礎演習Ⅰの授業時その他機会があるごとに学生に伝達し、徹底させている。今年度も同様に浸透を図った。

② 本学独自の授業及び運営体制の企画・実施

今年度より家政科家政及び食物栄養専攻ともに、教育の目的、目標を本学独自のものとし、それに合わせてカリキュラムマップ及びツリーなどの見直しを行った。このうち来年度より生活デザイン専攻と名称を改める家政専攻の教育目的は、生活経営に関わる知識と技術を身につけ、生活を主体的にデザインすることのできる有能な社会人かつ健全な家庭人を育成することである。

③ 家政・食物栄養両専攻の教育内容の充実とカリキュラム改訂

家政専攻については、同専攻の現在の教育課程の性格をよりの確に表す名称として、平成30年度より「生活デザイン専攻」に改めることとし、この名称にさらに相応しい教育課程とするための検討を開

始し、専門科目のカテゴリ分類を改めるとともに、教育課程の一部を統廃合するなどしたうえで、必修科目を減らしてより興味のある分野を深く学ぶ事が出来るよう改正した。

また、食物栄養専攻については、昨年度「アスリートフードマイスター3級」の資格取得支援講座を開設したところであるが、今年度はスポーツ栄養学分野の授業科目を充実させるために「スポーツ栄養学実習」を開設した。また、来年度に向けては、学生の知識の向上を目的として栄養士実力認定試験を学生全員に受験させることとした。

④ 教職課程履修者の増加及び能力向上に向けた取り組みの強化

今年度も教職課程については、単独で履修ガイダンスを行い、また、教職課程の履修に適すると思料される学生に、教員より声をかけて履修を進めるなどの取り組みを行った。また、履修取り止めに防止するために、教員と履修者の面談を行った。

⑤ 資格取得者増加のための教育内容の充実等の取り組み

家政専攻については、社会的に必要性が増すと認められる「介護・福祉分野を充実させる」との方針に基づき、従来から医療事務講座や介護職員初任者研修を設けるなどの取り組みを進めてきた。今年度は上記③に記すとおり、専門科目の構成を全面的に見直すなどの改訂を進めるとともに、平成31年度を以て廃止する教育職員免許状取得のための課程に替わる新たな資格導入の検討を開始した。

また、食物栄養専攻については、上記③に記すとおりスポーツ栄養学を基礎とする資格を支援する講座など様々な資格を導入してきたが、今年度は栄養士教育の質の向上に取り組むこととし、入学前教育に於ける調理技術の試験を導入し、履修科目の選定に利用するなどした。

⑥ 学生生活の活性化に資する自主活動の支援

学生の自主活動組織である学友会は、6年前に結成して以来、なでしこ祭や新入生歓迎会の開催など徐々にその活動を活発化させつつある。今年度も学生委員会の支援のもとになでしこ祭や創立記念祭、新入生歓迎会の開催や期末大掃除などを実施した。今年度は新たに承認された4サークルを含む5つのサークルが活動しており、なでしこ祭等で活動の成果発表を含むイベントを企画実施した。

⑦ 学業成績優秀者への三浦奨励賞の授与

今年度入学生より設ける授業料の減免制度であり、1年次の学業成績から候補者を選定するために、現時点では候補者が決定していない。平成30年5月頃に決定し、就職活動等に際し履歴書等に記載できるようにする予定である。

⑧ 退学者減少のための対策、実施

従来から、学生の生活全般にわたる支援体制としてクラス担任制を導入し、加えて学生相談室を設け、さらには教職員全員が学生の相談に応じることが出来る体制を構築してきた。昨年度からは各教員にオフィスアワーを設け、さらに支援体制を強化したところであり、これらの体制が退学者の減少に寄与していると考えている。

⑨ 地域に根差した大学作りに向けた取り組み

1) 地方自治体など学外機関との連携に基づく取組

小岩警察署からの要請に基づく防犯ボランティア活動・江戸川区の教育施設におけるボランティア活動・区主催の「小松菜まつり」におけるボランティア活動などに取り組んだ。

2) 地域貢献のための新たな公開講座・公開講演会の検討・実施

地域貢献の一環として、今年度も江戸川区との共催の下に地域住民の健康増進を目的とした公開講演会を2回開催し、また、平成28年度同様、29の短期・中期の公開講座を開設した。その結果、多くの

方に参加していただいた。

3) 履修証明プログラムの実施（生涯学習）

平成27年度に開設した履修証明プログラム「高齢者の健康と豊かな生活を支援するために」は、今年度は地域の方2名の履修者となったが、両者とも優秀な成績で定期試験に合格し履修証明証を得た。そして、2名の履修者について3月中旬に関係する全教員が出席して修了式を行った。

4) 地域貢献としてのボランティア活動

今年度も、地元の小岩警察署と連携した防犯キャンペーン、江戸川区教育委施設や地域密着型通所介護施設における継続的なボランティア活動など、地域に根差した活動に積極的に参加した。

(2) 学生の教育指導・生活指導のための組織体制の明確化及び教職員の能力開発（Faculty Development (FD), Staff Development (SD)）等

① 学内組織体制の明確化

今年度は、本学の大きな課題である学生募集活動を広報活動から入試まで一体的に運営する体制としてアドミッションセンターを設けた。来年度に向けては、本学運営上の課題検討組織である各委員会の役割分担を含めた在り方を再検討する。

② 教員の能力開発等を目的とした授業公開、IRに基づく教育効果の高い教育の企画（FD）

今年度は、11月に約1週間にわたって教員相互の授業参観と意見交換を行い、また、2月には専任教員と非常勤教員との意見交換会を行った。

③ 教員の能力開発を目的とした研修（「企画・提案・情報発信する事務局」のために）（SD）

毎年度実施しているSDは、今年度は第三者評価の受評に向けた業務が集中したなどのために開催できなかった。来年度充実したものとする。

(3) 科研費等の外部資金の獲得によるさらなる研究の活性化

今年度は、前年度からの継続も含めて専任教員4名が競争的資金4件を得て、貴重な研究活動資金として活用したところである。

3. 学生・生徒の募集活動について

(1) オープンキャンパスの実施

前年度同様に8回にわたるオープンキャンパスや学校説明会、学校公開などを開催して本学の魅力を伝え学生募集に努めたが、外部からの参加者が例年より少なく、十分な結果が得られなかった。来年度は今年度の反省を踏まえて開催時期や内容を検討し、より効果的なものとするよう取り組んで行く。

(2) ホームページ掲載内容充実のための更新

改訂後5年を経過したホームページを時代に即したより魅力ある内容とするために全面的に改訂した。そして、本学の活動をできる限りリアルタイムに情報提供できるように情報更新に取り組んだ。

(3) 学校案内充実のための更新

改訂後5年を経過した学校案内のデザインを平成31年度入学生向けの冊子から一新し、本学の魅力と情報をより分かりやすく伝えることが出来るよう改訂した。平成30年度の学生募集活動に活用して行く。

(4) 進学情報誌・進学情報サイトへの掲載

現在、進学情報誌や進学情報サイトへの情報掲載は学生募集のための必須の活動となっている。今年度も前年度の資料請求件数などの実績を踏まえて取捨選択しつつ、リクルート社や毎日コミュニケーションズ社の進学情報誌や進学情報サイトに本学の情報を掲載した。

(5) 高校訪問の充実

今年度は、高校における進路指導の時期等を考慮して、5月中に57校を選定して訪問し、本学の魅力を伝えた。また、後学期も資料請求者やオープンキャンパス参加者の所属校などを対象として訪問した。

(6) 入試方法の改善

本学では、社会人特別入試やアドミッションオフィス入試（AO入試）を設けるなど入試制度の改善に取り組んできた。今年度は、昨年度により導入したオープンキャンパス参加型AO入試の効果を検証したが、成果を得られなかった。このため、来年度からの廃止を決定した。

(7) 外部に露出している本学偏差値のアップへの対策

今年度は特に実施しなかった。来年度以降は、入試方法も含めて偏差値をアップする対策を考えたい。

4. その他

(1) 第三者評価の受評

短期大学は、平成22年度に、学校教育法に基づき短期大学基準協会による第1回目の第三者評価を受けたが、その後法律に定める7年の期間を経過し、今年度第2回目の評価を受けた。

その結果、収容定員充足率の改善など3点については「向上・充実のための課題」であるとされながらも、学習成果を全教職員で共有していることや豊かなコミュニケーション能力を身につけるために各科目に発表の機会を多く設けていること、ラジオ番組出演を通じて社会貢献していることなど4つの点については「特に優れた試み」として評価され、全体として同協会が定める基準を満たしており適格である旨の評価をいただいた。

【愛国学園保育専門学校】

1. 教育・研究における重点事項

(1) 幼児教育科

- ① 28年度入学生43人のうち退学者等8名を除いた35人に、26年度入学生1人、27年度入学生2人を加えた計38人が卒業した。
- ② 教職実践演習の中で卒業論文を作成させ、問題解決能力や論文作法の個別指導を行った。
- ③ 学生毎の履修ファイルを作成した。

(2) 介護福祉士専攻科

募集停止中

(3) 学会発表

第70回 保育学会発表

「保育者の定着を図るための実際と要因 ―保育者養成校の学生・保育者への意識調査を通して―」
ほか4

2. 学生の募集活動について

(1) 幼児教育科

- ・ オープンキャンパス等
- ・ 首都圏保育専門学校フェア（本フェア1回、サブイベント4回）への参加などにより、学校の周知及び学生募集を図った。

- ・ 地域を対象とした子育て支援講座を実施した（2回）。

(2) 介護福祉士専攻科

- ・ 27年度から一時募集停止

3. その他

(1) 山田温泉への研修旅行（幼児教育科）を4月に実施した。

(2) 講師会議等をそれぞれ予定どおり実施した。

【愛国中学校・愛国高等学校】

1. 教育・研究における重点事項

女子教育に対する誇りと責任とを持ってきめ細やかな指導を心がけ、知育・徳育・体育の教育体制の充実に努め、習熟度別の授業やチームティーチング、補習・講習を適宜行うなど、基礎学力の向上に努めるのはもとより、成績上位者の学力アップも図った。また、上級学校との連携等により、早くから進路指導に力を入れ、目標を定めた充実した学習・学校生活を行えるよう促した。さらに、校訓を実践する場として定期考査を「無監督試験」で行い、知育を支えるその根本には本校らしい徳育があることを生徒たちに認識させている。この制度は70年以上継続している。

専門学科における准看護師、調理師を始め、各種資格（英検、漢検、書道、簿記、情報処理等）取得を奨励した。愛国中学校においても、キャリア教育、及び中高一貫教育の充実の一つとして各種検定試験へのチャレンジを推奨、上記資格に加えビジネス能力検定に挑戦するなど、一定の成果を上げた。

2. 生徒募集活動

(1) 学校説明会や学校訪問を複数回実施するほか、外部の説明会にも積極的に参加し愛国学園の建学精神を理解してもらうように努めている。

(2) 学園の上級学校への進学をより充実・容易にするため、大学・短期大学・保育専門学校において模擬授業を実施するなどして、生徒が上級学校へ進学できる環境整備に努めている。

(3) ホームページを充実させ、愛国学園に対する理解度を高めるよう努めている。

3. その他

- 日本文化の源流を訪ねる関西・北陸旅行、奥の細道をたどる東北旅行や深川の散策の実施
- 約3週間のホームステイを主としたアメリカ海外研修の実施
- 軽井沢高原寮における高原生活及び一宮臨海寮における臨海生活による集団生活の体験学習
- 衛生看護科の臨地実習、家政科の特別講習やかっぱ橋道具街見学の実施
- 生徒銀行業務による商業科3年生の実践力向上と貯蓄教育の推進

【愛国学園大学附属龍ヶ崎高等学校】

1. 基本方針

入学定員の確保及び女子教育の充実

2. 教育・研究等における重点事項

- 普通科におけるコース制及びカリキュラムの検討
 - ① 課外・補填授業、模擬試験等の実施（基礎基本の徹底）
 - ② 総合学習で道徳・茶道・華道を実施（道徳・礼法指導）
 - ③ 国語・数学・英語の基礎基本の徹底（習熟度別授業）

- ④スクールカウンセラーによる全校生徒面談実施（教育相談）
 - ⑤漢検を含む年2回の検定試験実施（資格取得）
 - ⑥インターンシップ（夏休み中）への参加・体験
 - ⑦校外清掃や市主催の活動に参加（ボランティア活動）
 - ⑧上級学校による進学相談・出前授業を実施（上級学校進学指導）
 - ⑨問題化する前の早期訪問（生徒指導・家庭訪問）
 - ⑩家庭の事情等により皆無にならず（休学・退学者の防止）
 - ⑪教職員の意識改善の実施（組織力の向上）
 - ⑫校長による授業観察・教育面談の実施（教職員の資質能力の向上）
3. 生徒の募集活動について
- ①内容を見直し実施（学校見学会・説明会の工夫）
 - ②リーフレット等の活用（募集・宣伝活動の工夫）
 - ③情報収集・信頼関係の強化（中学校・塾訪問の強化）
 - ④面接試験の刷新（入試内容の検討）
 - ⑤ダイレクトメール等の活用（学校行事等の情報発信）
 - ⑥2学年に1名転入（転校生の受け入れ）
 - ⑦弓道部を強化部活動に指定（部活動の活性化）
 - ⑧市主催の催し物等に参加（地域との連携・交流）
 - ⑨ホームページの内容刷新（広報活動の刷新）
 - ⑩新聞社等への働きかけ（メディアの活用：記事5回掲載）
4. その他
- ①次年度に対する入試制度の一部改正・判定会議等の検討及び改善
 - ②総合学習における「食育」の実践（野菜作り・調理）

【愛国学園大学附属四街道高等学校】

1. 教育・研究における重点事項
- (1) 校内公開授業の充実
 - 校内公開授業の充実（指導技術とよくわかる授業のための創意工夫）
 - (2) 教育課程の効果的運用
 - 単位数増加科目の効果的運用（標準単位数に比較して）
 - ① 国語（国語表現、国語総合）1単位増。1年次より「国語表現」を導入
 - ② 現代社会1単位増
 - ③ 数学I（3単位増）、数学A（1単位増）
 - ④ 情報（社会と情報）2単位増
 - (3) 習熟度別授業の充実
 - 習熟度別授業（数・英）によって学力差に対する授業効果の向上⇒各学期毎の入れ替え制
 - ① 数学 1・2学年 1クラスを2習熟度クラスに分割授業実施
3年3クラスを3習熟度クラスに分割授業実施
 - ② 英語会話 1・2学年 1クラスを2習熟度クラスに分割授業実施

英語コミュニケーションⅠ・1学年 2クラスを3習熟度クラスに分割授業実施

英語コミュニケーションⅡ・2学年 3クラスを3習熟度クラスに分割授業実施

英語コミュニケーションⅢ・3学年 2クラスを3習熟度クラスに分割授業実施

(4) 個別学習指導の充実

① 個別学習指導の充実【偶数土曜日の有効活用（応用コース、基礎コース）】

（国・数・英・情報の補習授業）

② 成績優良者への激励（各学期末実施）と個別指導の充実（平日放課後）

⇒ 今年度の三学年は個別指導をするほどの優秀者いなかったが、優秀者の発掘をしていきたい。

(5) 芸術教科・少人数による授業展開

① 1、2年（音楽、書道）各クラス2分割授業 3年（音楽、美術、書道）

各クラス3分割同時展開授業

② 体育・情報において 部分的にTT授業を実施（生徒の意欲向上に効果）

(6) 進路指導の充実(学園内部進学者の進路啓発を図る)

① 公開授業(出前授業)の受講

・愛国学園大学 3年生対象 6月27日(火)実施

・愛国学園短期大学 3年生対象 6月20日(火)実施

・愛国学園保育専門 3年生対象 6月21日(水)実施

② 進路説明会等の充実

・保護者対象説明会の実施 4月22日(土)実施

・愛国学園大学、短期大学、保育専門学校合同説明会の実施

6月21日(水)実施 2・3学年生と及び保護者対象

③ オープンキャンパスへの参加

・愛国学園大学 5月21日(日) 6月17日(土)実施 2・3学年生徒及び保護者

・愛国学園短期大学 5月13日(日) 6月24日(土) 7月30日(土)

2・3学年生徒及び保護者

・保育専門学校 5月27日(土) 6月25日(日) 7月22日(土)実施

2・3学年生徒及び保護者

(7) 情報教育の充実

① 検定試験の奨励（検定合格を希望し、資格取得の大切さに関心を持つ生徒が増えている）

2. 生徒の募集状況

(1) 中学校及び塾訪問・・・訪問活動を通して学校の特色や出身生徒の状況と生徒募集のお願いなどの挨拶

① 校長・教頭による中学拠点校訪問

② 地区担当者による中学校・塾訪問

(2) 各地区開催の説明会への参加

① 千葉地区、船橋地区、印旛地区、山武地区、四街道市内中学(4校)

② 首都圏進学フェア千葉会場・成田会場

(3) 学校説明会及び授業見学会の実施

① 学校説明会6回実施(7/29・8/19・10/14・11/11・11/25・12/2)

② 授業見学会2回実施(11/4・11/18)

③ 市内中学校への進路説明会

(四街道北中 6/1(水)、四街道西中 6/28(火)、四街道旭中 6/21(火)、四街道千代田中 6/9(木))

④ 学習支援ボランティア(市内公民館にて小学生対象)

3. その他

(1) 1年次におけるクラスづくり (退学防止に配慮、安心感をもてるクラス)

クラスづくり⇒入学後、速やかに担任との個別面談を行い、生徒理解の深化を図る。

① 入学オリエンテーション 4/11(火)～4/12(水)でのコミュニケーションづくりゲームの実施

② 全学年年度初めに早期面談の実施(行事予定表に位置づけ) 4/19(水)～4/25(火)

(2) 小さな親切運動の充実 (全学年)

① 小さな親切運動の充実

全校生徒による清掃作業 (クリーン作戦)

⇒ 地域の奉仕活動として定着し、行政や地域住民から感謝されてきた。

(3) 漢字検定、英語検定、情報処理検定等の資格検定試験への積極参加

(4) 地域への貢献活動

2. 施設・設備の増・改築等

学園80周年記念事業の一環として、また、各学校の老朽化対策及び環境整備として、以下の事業を実施した。

【愛国学園大学】

- ① 主に大学1号館の教室等を対象に照明のLED化工事を施工した。
- ② 学生の増加に対処するため、LL教室のパソコン10台を購入設置したほかネット環境の整備を行った。

【愛国学園短期大学】

- ① アクティブラーニング授業に対応するため、講義室の壁面スクリーンや大型液晶式モニター等を整備した。
- ② 被服系の実習授業の効果的な展開に供するため、試着室及び作品収納所の整備を行った。
- ③ 図書館の蔵書の充実のため、図書の購入を進めたほか、寄贈図書の受け入れを積極的に行った。

【愛国学園保育専門学校】

- ① 校舎全体の照明のLED化工事を施工した。
- ② 会議室の新設及び研究室の増設を行った。

【愛国中学校・愛国高等学校】

- ① 本部棟及び教室内のLED化工事を施工した。
- ② 空調機器監視盤の整備を行った。

【愛国学園大学附属龍ヶ崎高等学校】

- ① 学校敷地内の桜等の樹木の剪定・伐採等を行った。
- ② 図書室の空調機の更新を行った。

【愛国学園大学附属四街道高等学校】

- ① 教室のLED化工事を施工した。

Ⅲ. 財務の概要（平成 29 年度決算の状況）

（1）資金収支計算

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、平成 29 年度の資金収入合計は 63 億 5 千 3 百万円、資金支出合計は 56 億 8 千 9 百万円で収支差は 6 億 6 千 3 百万円となった。

（2）事業活動収支計算

「事業活動収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の活動を「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「その他の活動」の三つの活動に区分し、それぞれの活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにして、収支の均衡状態等を把握するもので、企業会計における損益計算に相当するものである。平成 29 年度の教育活動収支差額は 8 億 9 千万円のマイナス、教育活動外収支差額は 3 億 5 千 7 百万円のプラス、特別収支差額は 4 千 1 百万円のプラスで、これらを合わせた基本金組入前当年度収支差額は 4 億 9 千 1 百万円のマイナスとなっている。

（3）貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在の資産の合計は 447 億 4 百万円、負債の合計は 10 億 7 千 9 百万円、基本金の合計は 167 億 9 千 3 百万円で、資産の合計から負債の合計を差し引いた額は 436 億 2 千 5 百万円となっている。

決 算 書

会計年度

平成 29 年度
自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日


学校法人 愛国学園


監 査 報 告 書

平成30年5月28日

学校法人 愛国学園
理事会 御中

学校法人 愛国学園

監事 利光由行 

監事 菅野丈夫 

私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づいて、学校法人愛国学園の平成29年度(平成29年4月1日より平成30年3月31日まで)の監査を行うため、理事会及び評議員会に出席するほか、随時に出校し、理事より学校法人の業務・財政状態及び財産の管理の状態を聴取し、監査を行った結果、次のとおり報告します。

- (1) 学校法人愛国学園の財産は適法、正確に管理されているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務に関しては、法令及び寄付行為に違反した事実は認められません。

以 上


監 査 報 告 書

平成30年5月28日

学校法人 愛国学園
評 議 員 会 御 中

学校法人 愛国学園

監事 利光由行 

監事 菅野丈夫 

私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づいて、学校法人愛国学園の平成29年度(平成29年4月1日より平成30年3月31日まで)の監査を行うため、理事会及び評議員会に出席するほか、随時に出校し、理事より学校法人の業務・財政状態及び財産の管理の状態を聴取し、監査を行った結果、次のとおり報告します。

- (1) 学校法人愛国学園の財産は適法、正確に管理されているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務に関しては、法令及び寄付行為に違反した事実は認められません。

以 上

資金収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,032,277,567	1,032,277,567	0
手数料収入	21,799,900	21,801,600	▲ 1,700
寄付金収入	9,886,500	9,886,500	0
補助金収入	783,044,889	783,044,889	0
国庫補助金収入	16,589,000	16,589,000	0
東京都補助金収入	450,536,248	450,536,248	0
茨城県補助金収入	148,538,806	148,538,806	0
千葉県補助金収入	100,680,135	100,680,135	0
東京都私学財団補助金収入	66,700,700	66,700,700	0
資産売却収入	2,968,845,000	2,968,845,303	▲ 303
付随事業・収益事業収入	18,298,990	18,300,608	▲ 1,618
受取利息・配当金収入	395,287,703	395,290,275	▲ 2,572
雑収入	152,599,287	152,606,031	▲ 6,744
借入金等収入	3,250,000	3,250,000	0
前受金収入	293,163,000	293,163,000	0
その他の収入	66,486,076	66,487,570	▲ 1,494
資金収入調整勘定	▲ 466,786,695	▲ 466,786,695	0
前年度繰越支払資金	1,075,157,603	1,075,157,603	0
収入の部合計	6,353,309,820	6,353,324,251	▲ 14,431
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,158,964,000	2,158,955,610	8,390
教育研究経費支出	299,421,000	299,363,989	57,011
管理経費支出	208,897,000	208,405,588	491,412
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	7,000,000	7,000,000	0
施設関係支出	12,615,000	12,610,728	4,272
設備関係支出	37,527,000	37,517,235	9,765
資産運用支出	3,501,659,102	3,501,659,102	0
その他の支出	82,788,159	82,788,159	0
〔予備費〕	() 0		0
資金支出調整勘定	▲ 618,419,950	▲ 618,419,950	0
翌年度繰越支払資金	662,858,509	663,443,790	▲ 585,281
支出の部合計	6,353,309,820	6,353,324,251	▲ 14,431

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,032,277,567	
		手数料収入	21,801,600	
		経常費等補助金収入	767,061,889	
		教育活動資金収入計	2,000,797,333	
	支出	人件費支出	2,158,955,610	
		教育研究経費支出	299,363,989	
調整勘定等		432,901,689		
		科 目	金 額	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	15,983,000	
		施設整備等活動資金収入計	15,983,000	
	支出	施設関係支出	12,610,728	
		設備関係支出	37,517,235	
		施設整備等活動資金支出計	50,127,963	
			差引	▲ 34,144,963
			調整勘定等	▲ 11,182,608
			施設整備等活動資金収支差額	▲ 45,327,571
		科 目	金 額	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	3,250,000	
		小計	2,982,121,888	
		受取利息・配当金収入	395,290,275	
		その他の活動資金収入計	3,378,549,025	
	支出	借入金等返済支出	7,000,000	
		小計	3,511,909,102	
		借入金等利息支出	0	
		調整勘定等	0	
			支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	▲ 411,713,813
			前年度繰越支払資金	1,075,157,603
		翌年度繰越支払資金	663,443,790	

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月 31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,032,277,567	1,032,277,567	0	
		手数料	21,799,900	21,801,600	▲ 1,700	
		寄付金	9,886,500	9,886,500	0	
		経常費等補助金	767,061,889	767,061,889	0	
		国庫補助金	16,589,000	16,589,000	0	
		東京都補助金	450,536,248	450,536,248	0	
		茨城県補助金	148,538,806	148,538,806	0	
		千葉県補助金	100,680,135	100,680,135	0	
		東京都私学財団補助金	50,717,700	50,717,700	0	
		付随事業収入	18,298,990	17,232,466	1,066,524	
		雑収入	151,463,287	161,169,169	▲ 9,705,882	
		教育活動収入計	2,000,788,133	2,009,429,191	▲ 8,641,058	
		教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	2,212,678,688			2,141,498,372	71,180,316	
教育研究経費	561,805,476			561,748,465	57,011	
管理経費	194,642,977			194,583,398	59,579	
徴収不能額等	2,305,000			2,305,000	0	
教育活動支出計	2,971,432,141			2,900,135,235	71,296,906	
教育活動収支差額			▲ 970,644,008	▲ 890,706,044	▲ 79,937,964	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	395,287,703	395,290,275	▲ 2,572	
		その他の教育活動外収入	1,136,000	1,136,862	▲ 862	
		教育活動外収入計	396,423,703	396,427,137	▲ 3,434	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	38,680,000	38,679,119	881	
		教育活動外支出計	38,680,000	38,679,119	881	
	教育活動外収支差額			357,743,703	357,748,018	▲ 4,315
	経常収支差額			▲ 612,900,305	▲ 532,958,026	▲ 79,942,279

特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	7,202,106	7,202,106	0
	その他の特別収入	39,290,935	39,290,935	0	
	特別収入計	46,493,041	46,493,041	0	
特別収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	8	8	0
	その他の特別支出	5,000,000	4,569,048	430,952	
	特別支出計	5,000,008	4,569,056	430,952	
特別収支差額			41,493,033	41,923,985	▲ 430,952
〔予備費〕		()			0
基本金組入前当年度収支差額			▲ 571,407,272	▲ 491,034,041	▲ 80,373,231
基本金組入額合計			0	0	0
当年度収支差額			▲ 571,407,272	▲ 491,034,041	▲ 80,373,231
前年度繰越収支差額			27,323,066,196	27,323,066,196	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			26,751,658,924	26,832,032,155	▲ 80,373,231

(参考)

事業活動収入計	2,443,704,877	2,452,349,369	▲ 8,644,492
事業活動支出計	3,015,112,149	2,943,383,410	71,728,739

貸借対照表

平成30年 3月 31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	34,090,409,319	34,287,933,820	▲ 197,524,501
有形固定資産	8,140,900,524	8,359,275,087	▲ 218,374,563
特定資産	25,929,989,786	25,909,965,724	20,024,062
その他の固定資産	19,519,009	18,693,009	826,000
流動資産	10,613,896,843	10,423,882,181	190,014,662
資産の部合計	44,704,306,162	44,711,816,001	▲ 7,509,839
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	116,690,578	139,491,816	▲ 22,801,238
流動負債	962,579,900	456,254,460	506,325,440
負債の部合計	1,079,270,478	595,746,276	483,524,202
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	16,793,003,529	16,793,003,529	0
第1号基本金	16,133,003,529	16,133,003,529	0
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	500,000,000	500,000,000	0
第4号基本金	160,000,000	160,000,000	0
繰越収支差額	26,832,032,155	27,323,066,196	▲ 491,034,041
純資産の部合計	43,625,035,684	44,116,069,725	▲ 491,034,041
負債及び純資産の部合計	44,704,306,162	44,711,816,001	▲ 7,509,839

財 産 目 録

平成30年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部					
科 目	適 要	金 額			
固定資産					34,090,409,319
有形固定資産					8,140,900,524
土 地	小岩校 他	15,755m ²	374,005,722		
	葛飾校地 他	1,184m ²	366,170,000		
	四街道校 他	30,786m ²	205,293,008		
	若松町校地 他	7,690m ²	230,070,000		
	龍ヶ崎校 他	41,140m ²	60,482,879		
	その他校地 他	18,834m ²	440,392,304	1,676,413,913	
建 物	小岩校舎		3,195,395,811		
	四街道校舎		1,467,035,593		
	龍ヶ崎校舎		158,682,297		
	学生寄宿舍		142,831,700		
	その他建物		307,871,739		
	建物附属設備		342,870,593	5,614,687,733	
その他の有形固定資産				849,798,878	
特定資産					25,929,989,786
その他の固定資産					19,519,009
流動資産					10,613,896,843
現金預金				663,443,790	
その他の流動資産				9,950,453,053	
資 産 合 計					44,704,306,162
負 債 の 部					
固定負債					116,690,578
長期借入金	(財)東京都私学財団			5,850,000	
退職給与引当金				110,840,578	
流動負債					962,579,900
短期借入金	一年以内返済の長期借入金			0	
前受金	入学金・授業料等			293,163,000	
その他の流動負債				669,416,900	
負 債 合 計					1,079,270,478
	正 味 財 産				43,625,035,684